

## 子宮がん検診（施設）

### 動 向

平成28年度における子宮がん施設検診受診者数は、頸がん16,650名（前年度比50名減）、体がん358名（前年度比114名減）で、受診者総数は前年より減少した。頸がんの細胞診（ベセスダシステム）での陰性数は16,356名で98.2%となっている。このベセスダシステム分類は頸がんがヒトパピローマウイルスの感染が原因であることが分かった為、クラス分類（ⅠからⅤまでの5段階評価）から変更された分類法である。

子宮頸がんは発症しても初期の頃は症状がすぐにはでないため、検診を受けることが早期発見に繋がる方法である。症状が進行すると「月経以外の出血」「性交時の出血」「おりものの異常」などが現れる。

がん検診を受診しない理由に「受診する時間がない」「健康状態に自信がある」「心配なときは医療機関に行く」「経済的理由」などがあげられる。国では日本人の死因トップのがん死亡率を減らすためにがん検診の受診率を増加させることが不可欠だと考えている。

### 結 果

#### （1）子宮頸がん検診

平成28年度の子宮頸がん検診受診者数は16,650名であった。年齢階級別受診者数は40歳代が最も多く29.0%であり、次いで50歳代24.0%、30歳代17.0%、60歳代16.3%の順であった。子宮頸がん、異形成の発生頻度が高いとされている29歳以下の受診者の割合は7.1%と極めて低く、若い世代の受診を促す方策が望まれる。初診の割合は総数で23.2%あり、年齢階級別では、29歳以下が51.4%、30歳代が38.3%、40歳代が24.0%であった。がん患者の発見には、初診率の向上も必要である。

ベセスダシステムの分類は当施設でも昨年度より採用しているが、平成28年度16,650名の細胞診受診者の結果の内訳は、NILM（正常）16,356名（98.2%）、ASC-US（軽度扁平上皮内病変疑い）181名（1.09%）、ASC-H（高度扁平上皮内病変疑い）10名（0.06%）、LSIL（軽度異形成）57名（0.34%）、HSIL（中等度異形成・高度異形成・上皮内癌）25名・5名・6名（0.15%・0.03%・0.04%）SCC（扁平上皮癌）3名（0.02%）、AGC（腺異型・腺癌疑い）5名（0.03%）、AIS（上皮内腺癌）0名（0%）、Adenocarcinoma（腺癌）2名（0.012%）であった。NILM以外の294名が要精検者であり、実際には290名が精密検査（病理組織診）を受けた。

精密検査の結果の内訳は、頸がん9名（扁平上皮内癌8名、腺がん1名）、異形成42名（軽度異形成33名、中等度異形成7名、高度異形成2名）、良性疾患19名、異常なし39名、追跡中181名、受診状況不詳4名であった。ベセスダ細胞診の結果と実際の組織診の整合性については今後件数が増加してから検討していきたい。

#### （2）子宮体がん検診

子宮体がん検診受診者数は358名で、子宮頸がん受診者数の2.15%であった。平成26年度が556名、平成27年度が472名であり、かなり減少した。平成18年度にがん検診指針が改正され、不正性器出血などの有症状者及びハイリスク者は、第一選択として医療機関の受診を勧奨することになった。そのため施設検診での子宮体がん検診受診者数は激減している。358名の受診者の中から、要再検1名、要精検4名が検出された。この4名の要精検者の中で、1名が子宮体がんであった。

年齢階級別に見ると、子宮頸がん検診受診者と異なり、子宮体がん検診受診者は比較的高齢者に多く、50歳代49.2%、40歳代30.2%、60歳代14.5%、70歳代4.7%、30歳代1.1%の順であった。子宮体がんが見つかった1名は、50歳代であった。

なお高齢で子宮腔内に器具が挿入できない場合は、超音波での検診も希望で試行している。平成28年度は超音波検査は0であった。

#### （3）卵巣がん検診

平成28年度の受診者数は276名で、内訳は一次検診226名、二次検診50名であった。一次検診226名の中、卵巣腫瘍が判明した人が11名（4.9%）あり、二次検診に移行した。二次検診では、問診、内診、経膈超音波検査、腫瘍マーカー採血などで、定期的に卵巣腫瘍の経過を観察している。

#### （4）検診で発見された一般婦人科疾患

婦人科検診受験者16,650名中、集計可能であった15,031名から子宮頸・体がんを除く一般婦人科疾患が発見されたのは1,156名7.7%で、子宮筋腫452名、頸管ポリープ417名、月経不整32名、不正出血28名、子宮腔部ポリープ25名、萎縮性膣炎23名、子宮脱22名などが比較的多かった。見つかった婦人科疾患に対する指導では、要精査、138名0.92%、要治療147名0.98%、経過観察（1、3、6、12か月後再検）116名0.77%、主治医の下で治療あるいは経過観察149名0.99%、所見あるも日常生活に支障なし555名3.69%であった。

関係の集計表は88頁に掲載